

かがけはし

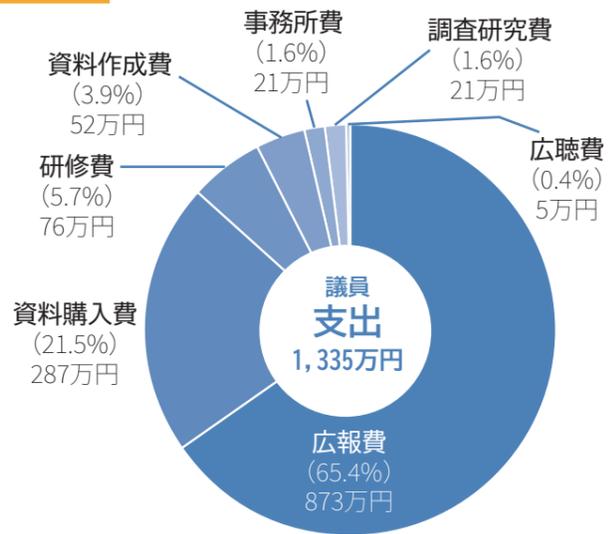
じょうえつ市議会だより



上越市議会
ホームページ



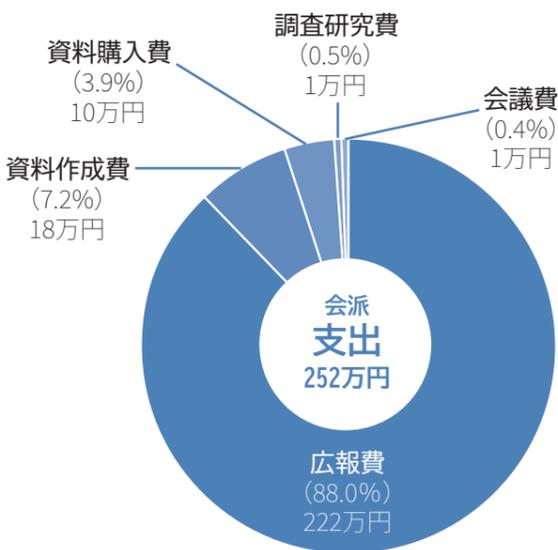
令和3年度 政務活動費の交付状況



令和3年度 政務活動費（議員）の交付状況



広報費は、主に活動報告作成の経費として使われています。



令和3年度 政務活動費（会派）の交付状況



資料作成費を用いて一般質問で使用するパネルを作成し、わかりやすい質疑になるように努めています。

資料購入費は、図書や資料等を購入するための経費です。



※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。

政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で定められています。また、市政情報コーナーと市議会ホームページで、収支報告書や領収書等支出関係書類（印刷物、成果品、報告書を除く）を公開しています。



市議会
ホームページ

政務活動費とは、市政の課題を把握し、市政に反映させる活動に使うことのできる経費として、議員または会派に交付されるものです。

交付額は議員（個人）に月額37,500円、会派は所属議員1人につき月額12,500円で、それぞれ半年ごとに交付されています。なお、残額がある場合は、返還することになっています。

ご存じですか？議員連盟の活動

議員連盟とは、議員が特定の目的を持って結成された会です。上越市議会では5つの議員連盟が活動しています。



01 県道新井柿崎線整備促進議員連盟 県道新井柿崎線の現地を視察し、整備状況を確認



02 日韓親善上越市議会議員連盟 駐新潟大韓民国総領事の表敬訪問



03 上越食料農業農村議員連盟 中桑取山中での間伐の様子を見学



04 保倉川放水路整備促進議員連盟 ミズベリング信濃川やすらぎ堤を視察



05 上越市議会防災士議員連盟 防災・減災対策に関する勉強会を開催

05 point

総合体育館等大規模改修工事

利用者の声

- 冷暖房を完備してほしい
- 車いすだとエレベーターが狭いわ…
- 洋式トイレにしてほしい!

壁・天井部分の老朽化による張り替えや利用者の声を反映させた大規模改修工事

約8億円



06 point

東京2020 オリンピック聖火リレー

総事業費
約562万円

沿道の観覧者
1,800人



02 point

なおえつ うみまちアート

来場者

延べ22,000人



03 point

住宅リフォーム促進事業

補助件数

830件

(申込件数 2,753件)

補助金額

9,915万円



※補助率：対象工事費の20%
※補助額：15万円限度

04 point

手洗い場の自動水栓化

総事業費

約5,000万円



- 水栓操作時の接触を避けるため
- 市立小・中学校、公立保育園、私立幼稚園・保育園等

※半導体不足により、令和4年度に繰り越して実施する施設があります。



07 point

新型コロナウイルスワクチン接種

総事業費

約13億円

●初回・追加接種者数

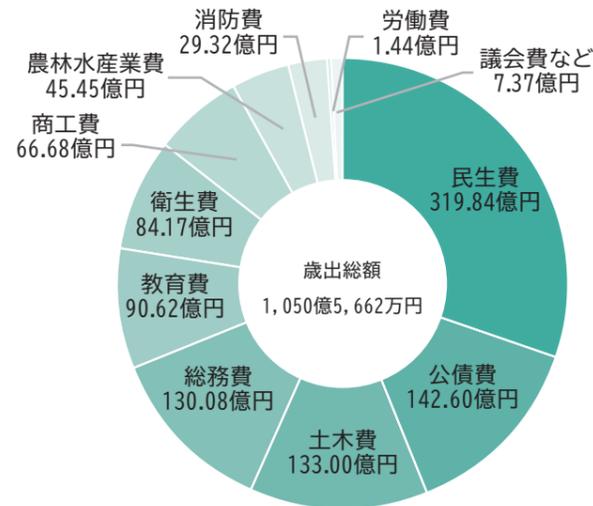


※R4.3.31時点

●小児接種者数



令和3年度決算
歳出



※民生費とは福祉サービスのための経費
※公債費とは市の借入金返済のための経費

⇒市民1人当たり歳出額約55.6万円
(令和2年度と比べて10.5%減)

令和3年度決算の歳出総額は、1,050億5,662万円となりました。その決算において、注目すべき7つのポイントをご紹介します。

01 point

小林古径記念美術館



入館者数累計
約27,000人

令和3年度の決算を審査する

9月定例会

通称“決算議会”

3・6・9・12月に開催される定例会のうち、9月定例会の内容をお届けします。

9月定例会は、主に前年度の決算を審査する、“決算議会”と称されており、事業の成果や今後の課題などについて審査しました。

9月定例会の流れ

- 01 市長による議案の提案説明 9/1㊦
- 02 総括質疑 9/1㊦～2㊦
提案された議案に対する議員による質疑
- 03 委員会付託 9/2㊦
4つの常任委員会に審査を付託することを決定
- 04 常任委員会 9/5㊦～14㊦
総務・厚生・農政建設・文教経済常任委員会に分かれて付託案件を審査
- 05 一般質問 9/16㊦～22㊦
議員が市政全般にわたって質問し、市の見解を聞く（関連記事12～19ページ）
- 06 委員長報告 9/27㊦
各常任委員会での審査結果を全員で共有
- 07 討論 9/27㊦
議案に対して賛成・反対とその理由を表明し、意見をたたかわす（関連記事10ページ）
- 08 採決 9/27㊦
議案の可否を決める（関連記事11ページ）

議員全員で全部の案件を審査するのは時間がかかるので、4つに分かれて審査するよ!

次ページからは、これら決算についての注目の質疑をご紹介します!



注目の質疑



消防団

消防団の定員を実団員数に即して3、710人から3、560人に改める条例の一部改正案が提案されました。

Q 消防団員の適正な人員についてどう考えているか。

A 現在の実団員数で地域防災力が維持できている。

●市長／消防団及び市双方で、現在の各地域を管轄する分団の人員体制で円滑に消防団活動を行っていることを確認しているため、現時点の実団員数で地域防災力が維持・確保できている。

Q 安定的な病院運営ができるかと考えているのか。
A 収支改善に努め、持続的、安定的な運営を実現する。

上越地域医療センター病院

●市長／令和3年度の決算について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前には及ばないものの、利用者の回復傾向が見られ、赤字幅は約9千万円圧縮されている。令和2年度以降の新たな専門外来の開設や、回復期リハビリテーション病棟への専従医師の配置など、収支改善の取り組みの成果もあったと考えられる。今後も、診療ニーズを捉えた診療科の新設など、実施可能なものから収支改善の取組みを鋭意推進することにより、将来に向けて、持続的・安定的な病院運営の実現を図る。



移住定住

市外から移住し、住宅を取得した人を支援する移住定住応援住宅取得補助金について、今後の申請見込みに合わせて1、120万円増額する補正予算案が提案されました。

Q 近年の移住傾向を考えると、もっと増額すべきでは。
A これまでの実績などから見込み金額を推計している。

●市長／これまでの相談件数や昨年度の利用実績から令和4年度の利用見込みを43件1、930万円と改めて推計した。

広報

Q 市長自らの考えを市民にもっと発信していくべき。
A 自己紹介動画に取り組んだ。意見を市長に伝える。

●議員／市長の考えが市民にちゃんと伝わるような広報を。市長がこれから何をやるうとしていのかをどんどん市民に発信していくべきでは。
●総務管理部長／市長がどんな人かをお知らせするために自己紹介動画を配信した。議員からの意見は、市長にきちんと伝える。

若竹寮

Q 市直営時より指定管理料が少なくない。同等の予算を確保しては。
A 国の基準に基づき決めている。指定管理者から要望もない。

●議員／市が若竹寮を運営していた平成27年度の運営費約2億3、500万円に対して、令和3年度の指定管理料は2億992万円と減少した。以前のような予算をしっかりと確保し、さらに、状況が大きく変化している子どもたちを手厚く養育するため、指定管理料の上乗せも必要ではないか。
●こども課／国の基準に基づき仕様を決め、指定管理料を定めている。指定管理者との協議において、管理料についての要望はない。

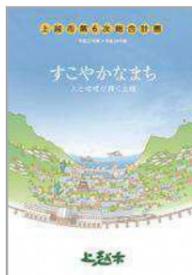
障害者就労

障害のある人の生きがいづくりにつながる就労支援の一つとして、農業分野への就労を推進し、必要な技術・体力・意欲を養う農福連携障害者就労支援事業を行っています。

Q 農福連携が広がりを見せる中課題はあるのか。
A 農作業繁忙期は依頼多数で障害者福祉団体が対応しきれない。

総合計画

総合計画とは、市の最上位計画であり、これからの上越市のまちづくりの方向性を示すものです。現行の第6次総合計画が令和5年3月で満了することから、第7次総合計画の策定作業が進んでいます。今回の所管事務調査では、現在の取組状況や計画の全体構成、今後のスケジュールなどの報告がありました。



Q 市のありたい姿について2040年の姿は不要では。
A 目安として設定した。市民に説明する際は工夫する。

●議員／将来の「ありたい姿」には、2040年の姿を設定する必要はないのではないか。何か想定外のことが起きた場合、計画どおり取り組めなくなるのではないかと。企画政策部長／人口動態の変化や高齢者人口のピークが2040年であるとした国の資料を参考に、ある程度の目安として設定している。今後、市民等に説明する際には、工夫していきたい。

介護保険料

第8期（令和3年度から令和5年度）介護保険料（第1段階から第4段階まで）

段階	基準額に対する割合	対象者
第1段階	0.20	生活保護者及び老齢福祉年金受給者または課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が80万円以下で市民税世帯非課税の人
第2段階	0.26	市民税世帯非課税かつ第1段階の対象者以外で課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が120万円以下の人
第3段階	0.51	市民税世帯非課税かつ第1段階の対象者以外で課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が120万円を超える人
第4段階	0.92	市民税非課税で課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が80万円以下の人（世帯内に市民税課税者がいる場合）

※基準額80,200円に割合を乗じて得た額が保険料となる。

Q 保険料の割合は適切か。特に第4段階は負担が大きい。
A 次回の改定で検討する。第4段階については研究していく。

●高齢者支援課／所得に対する割合については、次回の保険料改定の際に検討したい。また、第4段階については市民税課税世帯であるため、第3段階の市民税非課税世帯と比べると負担が大きくなっている。

広島平和記念式典

核兵器がもたらした悲惨な歴史や平和の尊さについて認識を深めるため、毎年8月6日に広島市で行われる平和記念式典に市内中学校の代表生徒を派遣しています。

Q 令和4年度の中学生派遣8人になった理由は。
A 広島市での活動のしやすさなどを考えて8人にした。

●議員／広島平和記念式典中学生派遣事業は、より充実させていかなければならないと思うが、どのような協議が行われて、令和4年度の派遣人数が8人になったのか。
●共生まちづくり課／広島市での中学生の活動のしやすさや、3年で市内の全中学校から代表生徒を派遣できるようにするため、8人とした。



献鶴の様子

通園バス

Q 送迎時の確認体制は。機械等でチェックする方法の検討は。
A 到着時や園内で確認している。機械的なチェックは検討する。



●福祉課／農作業の繁忙期は障害者福祉団体が対応できないほどの依頼があり、断らざるを得なくなっている。冬場の作業がないか、農業の関係部署と検討したい。

●議員／通園バスの園児送迎時の確認体制はどうか。人的な確認には限度があるため、センサー等の機械的なチェック方法を検討してはどうか。

●保育課／保育園到着時の確認に加え、園内での出欠確認を行っている。さらに、新型コロナウイルス感染症予防としてバスの消毒作業を行う際も確認している。機械的なチェックについては、費用対効果も含めて検討したい。

住宅リフォーム

住宅等をリフォームする場合にその経費の一部を補助する住宅リフォーム推進事業について、令和3年度は制度を拡充して実施されました。

Q 抽選で落選した多くの市民をどう認識し、どう対応したか。

A 令和4年度の予算は1億2,000万円に増額して対応。

●議員／申請したものの落選した多くの市民がいる。この点について、どう認識し、どう対応したのか。

●市長／予算額1億円に対し2、753件、3億3千万円分の申込みがあったが、実際に支援できたケースは金額ベースで約3割となった。しかし、限られた予算の中で実施していること、また、年度途中での制度の変更は、公平性が担保できないおそれがあることから、当初予定どおり実施した。なお、令和4年度は、予算規模を1億2,000万円に増額し対応している。



事業者経営支援金

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、複数月にわたり著しく売上げが減少している市内中小企業者等への支援金が給付されました。

Q 給付対象外のケースについて課題検証や改善を行ったのか。

A 制度を改正し、状況変化に対応した支援を行った。

●議員／上越市事業者経営支援金の実施に当たって、制度の趣旨に反して対象外となるケースがあったが、その課題についての検証や改善点について聞きたい。

●市長／令和3年3月に制度を創設して、現在第5次を実施しており、令和4年8月までに総額約13億円を執行した。第1次の支援では、一部の事業者が制度の趣旨に反して対象外となる等の課題が確認されたことから、第1次の期間内に速やかに制度を改正し対応した。第2次以降は、適時、地域経済の状況変化に対応した支援をしている。今後必要な支援を検討、実施していく。



下水道

公共下水道整備区域の見直しをはじめとする、下水道事業会計の経営健全化に向け検討が進められました。

Q 具体的にどのような検討か。地域住民からの声は。

A 整備区域の更なる見直しなどを検討。様々な声をいただいた。

●議員／下水道事業会計の経営健全化に向けた検討とは、具体的にどのようなものか。また、区域の見直しに関して、該当する地域にはどのように対応し、地域住民からはどのような声が出されているのか。

●市長／公共下水道整備区域の更なる見直しや汚水連携事業の再検討による全体事業費の縮減のほか、下水道センターなど処理場施設の更新事業の平準化の検討を行った。地域住民からは、合併処理浄化槽区域に転換するための説明会の中で、見直しの理由や下水道整備の今後の方向性についてなどの質問があった。

委員会 Q 合併処理浄化槽への転換に至った経緯と背景は。

A 総事業費積算の結果、経営戦略の金額と乖離していたため。



奨学金

地域の発展に寄与する専門的知識を有する人材、まちづくりの指導者となる人材等を支援するため、上越地域出身の学業に優れた学生等に対して貸付けを行う上越学生寮奨学金制度を実施しています。

委員会 Q 基金設立から20年が経過その成果や実績は。

A 奨学生の活躍は把握していない。市に還元される仕組みを検討。

●議員／上越学生寮奨学金制度の基金が設立されてから20年以上経過しているが、貸し付けた人の活躍状況はどうか。

●教育総務課／奨学生の活躍状況は把握していない。

●議員／貸し付けた当時大学生であれば、現在は社会人の中堅ポジションと思われる。地元に貢献してほしいという思いで支援しているのであれば、成果などを調べてはどうか。

●教育部長／成果を出された年代の方に講演を依頼するなど、この制度の成果が当市に還元されるような仕組みを考え、この制度を利用した方の状況をしっかりと見守っていききたい。

食育推進計画

第4次食育推進計画策定に当たり、食育に関する市民の意識・実態の状況を把握するため、アンケート調査が実施されました。

委員会 Q アンケートの結果から今後どのように取り組むか。

A 高校生へアンケートを初実施。食育推進計画等に反映する。

●議員／食育市民アンケートの分析結果に基づいて、どのように取り組んでいくのか。

●農政課／市民アンケートに合わせて、高校生アンケートを初めて行った。今後、アンケート結果を食育推進計画並びにアクションプランに反映させていく。

●議員／市民アンケートと高校生アンケートの結果の違いはあったか。

●農政課／食育に関心があるかの問いに、市民、高校生ともに78%があると回答。毎日朝食を食べるかの問いに、市民82%、高校生80%が食べると回答し、大きな違いはなかった。高校生のみに実施した設問で、家で料理の手伝い等をするかの問いに、57%がしないと回答しており、何か対策を講じる必要があると感じている。

メタンハイドレート

委員会 Q 当市の優位性を産業技術総合研究所に強くアピールしては。

A エネルギー産出都市としてのメリットは大。取り組む。

●議員／当市はエネルギー港湾や、東京へのパイプラインがあり、メタンハイドレートの活用環境が整っていることから、産業技術総合研究所に優位性を強くアピールしてほしい。

●産業立地課／世界的にエネルギーが重要視される中、エネルギー産出都市になることは大きなメリットがある。産業技術総合研究所や国の情報収集をしながら、積極的に取り組んでいきたい。

教職員ストレスチェック

委員会 Q 高ストレス判定62人のうち面接指導10人、少ないのでは。

A 教職員自身が辞退している。可能な限り指導したい。

●学校教育課／教職員自身の判断で面接を辞退する現状もある。各学校で、ストレスのない環境づくりに向けて取り組んでもらうとともに、可能な限り面接を受けてもらえるように校長会を通じて指導したい。

メイド・イン上越

市内中小企業等の優れた工業製品や特産品を「メイド・イン上越」として認証することで、域外に広く発信し、その販路開拓・販売促進を支援しています。

委員会 Q ブランド価値向上のための方法や施策はあるか。

A 認知度を高める取組みを進め、ファンを開拓していく。

●上越ものづくり振興センター／認知度を高め、リピーターを増やすことが大事だと思っており、公式ホームページやSNS、二次元コードから視聴できる動画等の活用や、見本市や百貨店等の大きな店舗と認証品事業者をつなげる取組み、ふるさと納税の活用など、消費者から選んでもらえるような商品を事業者と一緒に考えて、ファンを開拓していきたい。



令和3年度に認証された工業製品と特産品



152 一般質問の視点

一般質問とは、議員が市の行政全般にわたって、市長や教育長等に方針・見解・事実の説明・報告などを求めるものです。今定例会では、23人が登壇し、152の質問で論戦を繰り広げました。その中から一部抜粋して掲載します。

二次元コードを読み取ると、その議員の一般質問の動画を視聴できます。



**有機米・有機食材を
学校給食に！**



**体育施設！
新設に向けた取組みは？**



問 食糧安全保障の観点からも、国産国産、自給率を高めることを政策の中心に据えて取り組むべきと考える。また、学校給食に有機食材の導入と地元野菜の利用促進を図るべきではないか。
答 有機食材を学校給食に使用する場合は、作付面積の拡大が必要となる。生産者の意向を聞き、有機農業の推進に注力する。地元野菜の使用割合は、平成22年度が約4・5%、令和3年度では約18%へ高めてきた。農政部門と協力し、地場産野菜の確保に努め、地産地消の取組みを推進する。

スクールバスの拡大を！

問 スクールバスを拡大する通学方法の見直しができないか。
答 通学実態や地域の実情を考慮し、スクールバスの導入を含め、学校や保護者と協議する。

地域医療センター病院の開院スケジュールは

問 センター病院の開院スケジュールは。
答 令和11年度までの竣工が要件の合併特例債を活用し、可能な限り早期の着手を目指す。
問 県道上越脇野田新井線は、歩道が狭く除雪が困難となっている。県に早期の働きかけを。
答 様々な機会を捉え、要望活動に取り組む。



小麦高騰で米粉の利活用拡大を目指しては！



問 小麦高騰で米粉利活用のチャンスではないか。
答 米粉専用品種の改良や製粉技術の開発で、米粉活用の新商品の開発や起業が進む可能性もある。

「クラウド型電子契約サービス」を導入しては

問 契約事務をオンラインで完結する取組みを。
答 導入の費用対効果など、県及び県内市町村とのシステム共同利用も含め、検討を進める。

「地域情報プラットフォーム」を開設しては

問 農業・観光・健康等のメニューを利用できるデジタルシステムを開設してはどうか。
答 民間業者や大学等と連携し、産学官による推進体制構築やデジタル人材確保・育成を図る。

地元産木材の供給増に向け、上越産材の輸出も

問 地元木材関連業者等との一層の連携を。
答 「上越地域産材供給協議会」を中心に地元産材の供給増加に取り組んでいる。販路拡大も重要であり、あらゆる可能性を探っていく。

道の駅・よしかわ杜氏の郷の活性化の戦略を

問 活性化を目指し、戦略を模索しては。
答 頸北地域の特産品の販売強化も含め、周辺施設と一体となった誘客を進め、道の駅の更なる魅力向上に努める。



**地域生活支援拠点等の
更なる機能強化を！**



問 現時点の拠点をどのように捉えているのか。
答 知的と身体の分野は、現在の4事業所が得意とする。精神を得意とする事業所は少ない。

障害のある方の「親亡き後」への備えは？

問 障害のある方の「親亡き後」を考慮するため、家族、事業所、行政の三者で継続的に話し合う場を設けることはできないか。
答 自立支援協議会及び部会の中で協議は可能と考えており、取組みを継続する中で、場の設置について検討していく。

上杉謙信公の節目の年に向けた取組状況は？

問 計画の全体像が明らかになるのはいつか。
答 今年度中は難しいが、着手できることについては少しでも早く着手したい。
問 取組みへの意気込みは。
答 初めて上越に来た時、この地に春日山城があったことに驚いた。この感動を全国と世界に伝えてゆけるよう全力を尽くしたい。

※地域生活支援拠点等とは、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう支援する機能を持つ施設等のこと。



**映画ロケなどを
活用した地域振興は**



問 当地で撮影が行われた「突入せよ！あさま山荘事件」や「189（いちはやく）」が上映されたが、撮影支援や映画を利用した地域活性化、PR活動など当市におけるフィルムコミッションの取組みはどうか。
答 フィルムコミッションは、当市の知名度向上や観光誘客、撮影スタッフの宿泊など様々な効果が期待されることから、平成18年に「上越フィルムコミッション」を設立したところであり、映画やテレビドラマ、CM撮影などの誘致に取り組んでいる。また、当市で撮影が行われた映画の中で、制作会社から了承が得られた作品は、「上越観光Navigator」で紹介して、誘客促進に努めている。



市としては、引き続き、日本海に沈む夕日や日本原風景である棚田などの豊かな自然環境や雁木をはじめとする当市特有の歴史などを強みとして発信し、ロケ地に選ばれるよう上越観光コンベンション協会や新潟県フィルムコミッション協会などと連携して取り組んでいきたいと考えている。



地域独自の予算で若者の雇用や定住図れるか
丸山 章(政新クラブ)



問／これまでも取り組んできたが、地域資源の活用による新たな収入源等の確保は、中山間地域の若者の雇用や定住につながるのか。

答／地域をよく知る団体や総合事務所等と一緒に、なって創意工夫を重ねながら、より地域性・独自性の高い様々な取組みが生み出されていく。

問／市長は、地域ビジョンが重要と答弁したが、担当部長は真逆の答弁をした。ビジョンを作らない状態で、計画的に地域独自の予算を編成できるのか。

答／地域独自の予算は、地域ビジョンなどの計画がなければ編成できないとは考えていない。

問／地域の団体等の補助金は段階的に7/10になるが、若者の雇用につながる施策であり、補助金による支援は理にかなっていない。

答／取組みを精査し、地域の団体の主体性の下で、取組みを市として促すものは補助事業になるが、市の責任で実施するものは委託事業とし、団体等の負担は発生しない。

上越市第7次総合計画と公約

問／公約「中川幹太は必ず実行します」のリーフレットの8つの大項目、42の小項目の内容は、計画のどの分野にどのように組み込まれているのか。

答／市民の皆様が約束した公約内容を反映するため、中間答申に向け精査を進めていく。



がん治療に伴う外見変化に対する支援を
山田 忠晴(公明党)



問／がん治療による外見の変化に対するケア(アピランスケア)について、脱毛の場合は医療用ウィッグ(かつら)等、高額でがん患者の負担となっている。がん患者の負担を軽減するため、これらの購入費を補助する制度を創設する考えはないか。

答／医療用ウィッグ等のケア用品の購入に対する助成については、車いすや歩行器等の基本的な生活を維持する上で必要不可欠な補装具とは性質が異なる物品であることから、直ちに支援を行う考えは持ち合わせていない。

雨水貯蔵タンクの設置補助を

問／防災・減災の意識から、敷地内に雨水を貯めて有効活用したり、道路の冠水に対応しようと考えたりする市民も少なくない。雨水貯蔵タンクを設置したい市民に対し、購入及び設置費を補助する制度を創設する考えはないか。



答／雨水貯蔵タンクについては、宅地に降った雨を一時的にタンクに貯めるもので、現在、国や県、市などで進めている「流域治水」における雨水の流出を抑制するため、先行して実施している他自治体の事例を参考に研究していく。



市政とRMO及びKUNII
滝沢 一成(政新クラブ)



問／市長は、しばしば「やる気のある地域は応援し、やる気のない地域は応援しない」と発言しているが、これはそれぞれの地域にRMOを立ち上げ競わせるという発想ではないか。あわせて、令和4年8月3日の職員研修の講師、杣事務所代表関原剛氏の共同体構想「クニ(KUNII)」についての所見を聞きたい。「クニ」構想は、市長の公約と重なる部分が多く、市長の自治のあり方・行政経営思想に大きな影響を与えているのではないか。RMO、クニという2つの仕組みを上越市政にいかしていく考えと思うがどうか。

答／RMOとは、「地域の暮らしや生活を守るため、地域で暮らす様々な関係者が参加し定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組みを持続的に実践する組織」とされており、当市では、各区のまちづくり振興会や一部のNPO法人等がRMOに該当する。公共サービス提供の担い手など、地域の暮らしを支える重要なパートナーと捉えている。

「クニ」は「人口500人から1,500人程度の規模とし、RMOが機能している集落等の集合体であり、自給的に生きていく上での知恵や技術、地域に根差して伝承されてきた文化などを残し、自立的な組織と運営能力を持つ自立的コミュニティである」と承知している。一つの参考と受け止めている。



上越市立小中学校の適正配置と地域の未来
宮崎 朋子(創風)



問／統廃合後の児童の様子は検証しているか。

答／統合前後に実施した保護者と児童へのアンケートでは、学習意欲や友達関係等における不安軽減、学習意欲の向上等の効果が見られた。

問／学校が無くなった地域の意見は聞いているか。長期的には、通学路がなくなること、道路整備や除雪等への影響を懸念するがどうか。

答／地域への調査等は行っていないが、今後も総合事務所や木田庁舎で丁寧に対応していく。公立
問／今後、多様な学びの環境が想定される。公立であっても特色ある学校が選ばれ、移住定住にもつながる可能性があると考えがどうか。

答／基本は、学校間格差のない教育の保証であり、その上で、コミュニティ・スクールや小中一貫教育に取り組んできた。移住定住の観点では、特色ある学校づくりも検討していきたい。

問／文科省では、廃校施設利活用のPRや補助金の活用情報を出している。当市も積極的に取り組むべきではないか。

答／行政目的での活用や地域への一部貸出の例はある。今後は、民間事業者の利活用も積極的に推進すべきと考えている。施設の老朽化等の課題もあるが、地域の意向も聞きながら、全国の事例を参考に取り組んでいく。



旧津小学校に立つ二宮尊徳像(牧区)



高田図書館でも自習できるところにしてほしい
中土井 かおる(みらい)



問／令和4年8月7日に開催された「まちづくり学生ワークショップ」で、「公共の自習室の充実」との提案があった。高田図書館内で子どもが安心して学習できる環境整備を望む。

答／高田図書館の一階にある会議室を自習室として開放することに検討していく。



万全の食物アレルギー対策を!

問／令和4年5月に市内中学校でアレルギー食材の誤食があったと公表された。事案の検証と安心して給食を食べられるような対策は。

答／命に関わる大変重大な事案と受け止めている。アレルギー対応の定義に基づいた取組みが教職員全体に徹底されていなかったことから発生した。今後は、全教職員の当事者意識をより高めていく研修会などを行い、再発防止に向け注意喚起を継続する。

個別避難計画をより実効性のあるものに

問／災害時に支援が必要な人の個別避難計画について、当市では町内会が中心に作成しているが、関係機関等との連携が必要ではないか。

答／対象となる8,262人の計画を町内会、民生・児童委員や地域包括支援センター等の力を借り体制づくりに取り組んでいる。



最近の農業情勢への市の対応は
武藤 正信(創風)



問／JAえちご上越が示した米の仮渡金について、昨年は大幅に下落したが、今年は3年振りの増額になった。毎年の米価の変動は、農家の経営に即影響するが、市の対応はどうか。

答／この度の仮渡金は増額になったが、安易に令和5年の生産が主食米に傾くことがないよう、今後の中食需要の動向や国の転作助成制度等を注視し、適切に需要に応じた米生産を推進していく。

また、農業の根幹を成す水田農業を持続的に発展させるため、引き続き、関係機関・団体と連携し、農業者の的確な需給情報等を提供し、国や県に対し各種対策の維持・強化を働きかけていく。

問／肥料・農薬等の農業資材は、価格が従来の2倍近くになるものがあり、JAでは早期予約申込を促し、品物の調達に苦慮することが懸念されるが、市の対応はどうか。

答／JAからは、早期予約申込を促しているのは、全体量を早めに把握し、より確実に肥料を確保するためと聞いている。市では、令和4年9月定例会において、農業資材高騰の影響の長期化を見据えた県の支援策の活用に向け、補正予算を提案した。また、化学肥料を抑えた環境保全型農業の推進のほか、生産コストの削減を図るスマート農業の推進など、農業経営の体質改善に引き続き取り組んでいく。



**適切な空き家対策で
暮らしの安全性確保を**



**女性がイキイキ輝ける
社会の実現に向けて！
ストラットン恵美子(久比岐野)**



**子宮頸がんワクチン
接種に丁寧な説明を！**



問 適切に管理されず放置された空き家等は、防災等の面で近隣に影響を及ぼす。町内会と情報を共有し、注視するために連携が必要ではないか。特に、老朽した空き家等については、屋根雪により倒壊の危険が増すが、どのように対処するのか。また、県道や市道沿いの特定空き家等は、歩行者の危険が予測される場合、県と市の垣根を超えた連携強化が必要と考えるがどうか。

答 所有者に対し、適正に管理するよう助言、指導の強化に努めている。市や町内会からの再三の要請に応じない場合等、第三者に危害が及ぶ可能性などを総合的に判断した上で、道路管理者等と連携した保全措置を実施するほか、条例に基づき屋根雪下ろしを実施する必要もある。

浄水場の適切な水質管理を

問 切越浄水場から供給される水道水の異臭事案について、原因と今後の対策を聞きたい。

答 令和4年7月上旬から中旬にかけて水道水からカビや墨汁のような臭いが発生し、ご迷惑をおかけした。6月の少雨や高温により原水の水温が上昇し、藻類等の微生物の繁殖が盛んになり、水道水に影響が出た。今後、同様の事案が発生した場合に備え、迅速に対応する設備の設置を予定するとともに、原水の水質の変化にも十分意を用いながら安全な供給に努めていく。



**小木・直江津航路の
活性化を**



問 小木・直江津航路へのカーフェリー就航の期待感と利用者増加に向けた取り組みを聞きたい。

答 佐渡金山の世界遺産登録や北陸新幹線の敦賀延伸を控えた時期の就航は喜ばしい。様々な周遊プランを提案する等、当市の経済活性化につながる取り組みに注力する。



スポーツによるまちづくりを検討すべき

問 自転車を活用したスポーツツーリズムの取り組みを検討してはどうか。

答 ガイドマップの作成や動画配信等、周辺自治体と連携したサイクルツーリズム促進に取り組む。



行政DXとSDGsの推進を

問 行政DXの取組状況は。

答 様々な行政課題の解決のため、ICTの積極的活用を進めている。



問 SDGs 未来都市へ応募する考えはないか。

答 第7次総合計画に基づく政策・施策の推進がSDGsの目標達成に寄与する。環境・経済・社会の側面から総合的に推進し、SDGs 未来都市選定に向け、積極的にチャレンジしていく。

問 女性の月経随伴症状に関する市の対応は。

答 人に話すことをためらいがちな健康上の悩みに対し、適切かつ丁寧な相談支援を行う。

問 月経困難症について、小・中学校での正しい知識の教育や相談しやすい環境整備が必要と考えるがどうか。

答 児童生徒へ正しい知識の教育を進めるとともに、相談しやすい環境整備に努める。

問 女性の生涯を通じた健康支援や、昨今の社会問題である「生理的貧困」といった課題等に取り組みするため、分野横断的機能を強化する考えは。

答 「健康相談」や「女性相談」、「労働相談」等、各種窓口を開設し、専門職等が対応している。男女共同参画センターでは、県で取り組む「にいがたRibbon net」の趣旨に賛同し、生活用品の配布を行っている。

市内の海岸からごみを減らし景観を守ろう！

問 海岸周辺のごみ問題についての見解は。

答 引き続き、市民の海岸清掃活動を支援し、関係機関と連携した清掃活動やパトロール、市民への環境問題の普及啓発、市のできる取り組みを着実に進めるとともに、他の自治体の取組み等も研究していく。



環境美化活動によるごみ



**春日山の観光地化に
向け民間提案の実現を！**



問 上越市埋蔵文化財センター内外の施設設備の整備や飲食施設を含む物産館や仮称春日山歴史博物館の新設等の民間からの提案は、市長懸念の春日山城の観光資源不足を補うものと考えているが、それらを実現する考えはないか。また、市長のビジョン・構想を示すべきではないか。

答 春日山城周辺は、大勢の方々が訪れる観光スポットであるにも関わらず、来訪者を受け入れる環境に課題があると考えている。このような中、これまでに受領した春日山保存整備促進協議会や上越商工会議所、上越観光コンベンション協会からの提言や要望には、謙信公やゆかりの人物などを紹介することともに、食や物販が提供できる拠点施設の設置や駐車場、トイレの整備など恒久的な建造物の整備に関し、私の考える通年観光の構想と共通する部分が複数あると認識している。加えて第百回謙信公祭をはじめとする記念事業や新たなデジタル技術を使ったコンテンツの導入、インバウンドへの対応などと合わせて、義の精神を伝える取組みも実施したい。

私の構想については、今後地域の皆様や観光事業者の方々と議論を重ねながら、春日山エリアの目指す姿や取組内容、スケジュールなどを整備計画としてまとめ上げ、市民に示していきたい。



米沢市上杉博物館

問 子宮頸がんワクチン接種は、過去に強い副反応が出た子どもがいたことから、約9年間にわたる差し控えられていたが、令和3年12月に積極的接種勧奨が再開した。その経緯と、市内での接種時における現在の副反応の状況はどうか。

答 国から最新の知見を踏まえたワクチンの安全性確保の通知があり、再開された。令和3年から令和4年7月末までに862人接種したが、強い副反応は出ていない。

問 子どもたち自身が知識を持てるように、学校で性教育の一貫として、助産師等から病気の話と予防できるワクチン接種について説明してほしいがどうか。また、保護者にも再開の経緯や現在の状況等を具体的に説明し、理解・納得してもらうことが重要と考えるがどうか。

答 保護者の理解は大事と考える。子どもたちへの説明は、今後助産師とも相談・検討していく。

AEDによる救命率向上を目指して

問 現在、市所管の243施設にAEDが設置されているが、建物内にあるため、夜間等に心停止した傷病者を救おうとしても、施設により約9割が使用できない。夜間や休日でも使えるように、設置場所の検討が必要では。

答 非常時には、夜間や休日においても、必ずAEDが使えるような対処方法を検討する。



**組織風土の改善を最優先
すべきではないか**



問 中川市長は「職員に元気がない」と言ったようだが、その原因をどう分析しているか。

答 コミュニケーションの希薄化や活発な議論の不足、失敗を恐れずチャレンジすることのできない組織風土が課題ではないかと考える。

問 職員の意見調査の結果も「組織風土」が課題であるとの回答が最も多かった。人事改革プロジェクトでは、具体的な策が示されていないが、組織風土の改善を最優先事項として行うべきではないか。

答 人事改革プロジェクトでは、人事改革の方針を示している。組織風土の改善は、具体的な取組みの積み重ねであると考えている。

問 新市長が誕生して、多くの職員は組織風土が変わるのではないかと期待している。今がチャンス、時間をかけずにやってほしい。

答 早急に取組案を示していきたい。

新たな組織体制が示されたが

問 令和3年12月定例会で、副市長4人制や政策諮問委員の予算は否決されたが、その後、状況の変化等はあったか。

答 山積する課題の解決や第7次総合計画策定を推進するために、4セクションに副市長をそれぞれ置き推進することが必要と考えている。政策アドバイザー制度導入も検討している。



上越市の奨学金制度
鈴木 めぐみ(政新クラブ)



問／利用者等からの意見や要望、課題や問題はありますか。

答／高等学校からは、保護者への制度の周知について要望があり、PTA行事等でチラシを配布するようにした。学生からは併用可能な奨学金はありがたいとの声がある一方で、返還の負担が大きくなり、返済が滞る問題もある。市では事情を聞き、負担とならないよう配慮している。

問／返還義務のない給付型の奨学金を創設する必要があると考えるがどうか。

答／大学等の卒業後、当市への定住を促していく観点も含めながら、奨学金の返還時の支援を中心に検討している。

子育て支援政策のコロナによる影響

問／コロナ拡大前と後での出生数に変化が見られるか。コロナ禍は子育て世帯の生活にどのような影響を与えたか。

答／出生数に影響があったかどうか定かではないが年々減少している。雇用環境が悪化し、家計負担に大きな影響があった。

問／先進自治体の政策を積極的に取り入れては。

答／当市の子育て支援に効果的であるかを見極めながら選択していく必要がある。先進的な取り組みを行っている自治体の事例を参考にし、子育て支援策について検討する。



県知事要望から5年、その後の働きかけは
渡邊 隆(久比岐野)



問／上越動物保護管理センターの移設・充実について、前市長は自身の保健所業務に携わった経験をもとに「あの施設の中で犬や猫の譲渡を見た人は、どんな思いをもつのか。市民の皆さん、団体愛護団体を含めて話を聞きながら、県に対して要望することはやぶさかではない。」と見解を示し、平成29年12月に上越市と上越動物愛護協会上越支部の連名で県知事宛てに要望した。現在の働きかけの状況はどうか。

答／要望書を提出した際、県からは、動物の譲渡会を開催するに当たり、広く、また利便性の高い市の施設を活用したい旨の要望があったことから、市では、市民にとってより身近で参加しやすい場所での譲渡会を開催できるよう、上越科学館の一室を猫の譲渡会の会場として提供するなどの取組みを進めた。現在、県において上越動物保護管理センターの移転の計画はなく、現施設の環境整備等に取り組んでいると聞く。県の譲渡会に施設提供をするなどして協力する。

問／譲渡を推進している環境とは言えない。また県と協力できないか。

答／当時、県にお願いをしたが、根本の解決には至らなかった。県の施設であり、市が主導で進められない中で、今回議員から質問をされ、なんとかならないかと思った。きちんと議論をしていく時期に来ていると考えている。



(仮称)地域独自の
予算の検討状況は
安田 佳世(久比岐野)



問／どのような取組みが(仮称)地域独自の予算の対象となるのか。

答／「地域資源を活用した新たな収入源や雇用の創出等につながる取組み」や「地域での暮らしやすさにつながる助け合い等の取組み」を期待しており、予算化に向けた基本的な考え方として、地域に効果が還元される公益性の高いものであることなどを考えている。

問／これまで地域活動支援事業を活用してきた取組みのうち、地域独自の予算の対象とならない取組みについては、どのように対応するか。

答／総合事務所等が提案団体に理由を丁寧に説明するとともに、国や県の支援制度の紹介や助言・相談等の対応をしていく。また、地域の団体等からの意見を参考にしながら、地域独自の予算の仕組みを確定していくとともに、地域の皆さんと一緒に進めていく。試行を繰り返しながら、取組みを実現していきたい。

人事改革プロジェクトの検討状況は

問／今後どのような執行体制を目指すのか。

答／第7次総合計画の基本目標の実現に向けた4つのセクション「行財政基盤・防災」「産業・魅力創造」「健康福祉・子育て」「総合政策」を設定し、各セクションを副市長が統括することでマネジメント機能の強化を図る。



ビジョン無し、誠意
ある答弁無しに失望
宮越 馨(無所属)



問／市長は、地域ビジョンまで市民任せの丸投げ姿勢で、市の発展を大きく阻害させる！

答／行政都合を優先せず現場主義を徹底する。

問／8つの公約プロジェクトは、YouTubeで選挙公約したとのことだがその事実は無い。公約詐称ではないか。

答／SNSで発信した内容と政策パンフレットの内容に多くの重なる部分があり、そのような発言をした。

問／複数の記念式典における挨拶文の取り違いミス問題は、関係者はもとより市民も大変憤慨しているが、なぜ発生したのか。

答／誤って違う式典の挨拶文を読んでしまい、主催者などの皆様には大変失礼な振る舞いだった。深く反省している。

問／納得した上での政策協定の中で、すぐやるべき課題になぜ着手しないか。

答／納得したものしかやらない。

問／政策協定で約束した私のノウハウを生かせる体制をいつまでにとるのか！

答／直ちに整える考えはない。

原油高・物価高で困窮する市民のために！

問／全世帯の水道料金に減免措置を講じては。

答／今後の事業運営に支障を来し、将来世代に負担を強いることになるため、講じない。



岸田政権の原発新方針
の撤回を求めるべきだ
橋爪 法一(日本共産党議員団)



問／岸田首相が打ち出した「次世代型原発の開発・建設の検討」、「既存原発の最大限の活用」などの新方針については、原発から30km圏内の自治体の首長として撤回を求めるべきだと思うが、市長の認識を聞きたい。

答／新方針は、政府の「GX実行会議」において表明されたものだ。今後、検討を進める方策の一つとして示されたものであり、今後、専門家等の意見も踏まえながら、当会議の中で議論されるものと認識している。方針で示された内容自体がこれから具体的に検討に入るものであるため、現時点では、考えを示すつもりはない。

問／市長が公約に掲げたことと全く違う。自らの公約に照らして、おかしいと国に言うべきだ。「上越市原子力災害に備えた屋内退避、避難計画」を更新すべきでないか。

答／これまでに整理された内容について、令和4年度末までに、当市の計画に反映していく。さらに「随時更新」していく。



性的少数者への支援を
平良木 哲也(日本共産党議員団)



問／生きづらさなど困難を抱えている性的少数者をどう把握し、どう支援しているのか。同性パートナーシップ制度を導入すべきではないか。

答／現時点では、目立った偏見や差別はないと認識している。市民相談の対応や市民セミナー、職員研修などを行っている。パートナーシップ制度には対象にならない制度等があるため、法整備を求める声が高まっていると認識している。

問／差別や偏見はないという認識自体が問題だ。あまりにも鈍感ではないか。もう少し勉強すべきだ。

答／当事者の方から直接訴えられた経験がある。本当の意味で研究をしていかなければいけないと認識している。

問／その認識であれば、なぜ制度創設をしないのか。日本は先進国の中でも、非常に遅れており、政府の責任で直さなくてはならないことは当然だが、自治体でもできることはあり、多くの自治体でやっている。どうしてできないのか。

答／提案するには、それなりの根拠が必要であり、性的少数者の存在確認が必要だ。

問／それはあんまりだ。カミングアウトすること自体が大きなハードルであるのに、それを強制するような冷たい姿勢でいいのか。

答／大切な問題だと思っているので、政策を進めていきたいと思っている。



本会議
動画配信



委員会
動画配信



Facebook



上越市議会
議会報告会・意見交換会
Since 2008

11月 5 日 ⑤ 10:00～11:30 牧コミュニティプラザ
11月 8 日 ④ 18:30～20:00 カルチャーセンター
(有田地区公民館)
11月 9 日 ③ 18:30～20:00 吉川コミュニティプラザ
11月 10日 ② 18:30～20:00 大島地区公民館

＼どなたでも、どの会場でもご参加いただけます！／

- 9月定例会の審議内容等について報告するほか、市民の皆さんから幅広く意見をお聞きします。
- 申込み不要で、途中参加、途中退席も可能です。仕事帰りや休日に、お気軽にご参加ください。

次回の定例会は

11月30日 ③～

常任委員会 12月1日 ②～6日 ④

一般質問 12月7日 ③～12日 ⑤

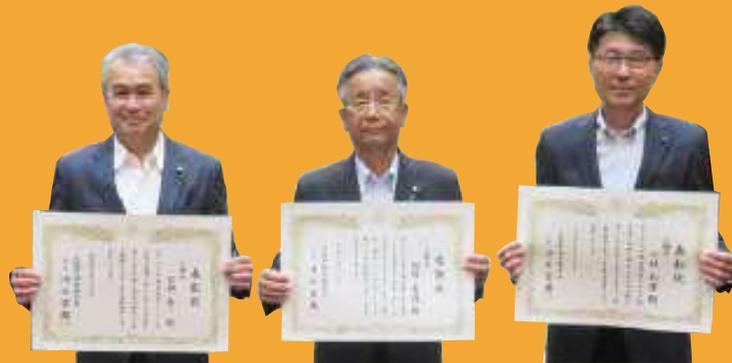
※日程が変更となる場合は、市議会ホームページ等でお知らせします。

編集後記

猛暑に続き巨大台風の襲来と、このところの天候不順は心配になるばかりです。災害対策にも力を入れてきた昨年度の市政運営を振り返る決算審査が行われた9月議会の様子をまとめた議会だよりをお届けします。市政が身近になることを願っています。 広報広聴委員会 平良木 哲也

Topics!

全国市議会議長会から表彰状と感謝状が贈られました。



石田議長

飯塚議員

小林議員

永年在职議員（10年）石田裕一議長、小林和孝議員
議長会評議員としての功績 飯塚義隆議員